

○田村市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金交付要綱

平成24年3月1日告示第9号

改正

平成28年3月1日告示第19号

平成29年5月31日告示第55号

令和3年3月30日告示第66号

田村市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地球温暖化防止の観点から環境負荷の少ない資源循環型社会を構築するため、非化石エネルギーの利用拡大を目指し、新エネルギー利用機器を導入するものに対して行う補助金の交付に関して、田村市補助金等の交付等に関する規則（平成17年田村市規則第39号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象機器)

第2条 この要綱において補助の対象となる新エネルギー利用機器（以下「機器」という。）は、別表第1に掲げる機器で、未使用の物をいう。

(補助対象者)

第3条 補助の対象となる者は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 自ら居住する又は居住しようとする市内の住宅に機器を設置する者。
- (2) 世帯の全員が市税等を滞納していない者
- (3) 以前に同一の種類の機器に対する市の補助金、交付金その他これに類するものの交付を受けていない者。
- (4) 申請年度又は前年度に電力事業者と電力需給契約を締結した者。（太陽光発電システムに限る。）

2 補助金の交付は、別表第1の補助対象機器の種類ごとに、1世帯につき1回限りとする。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、機器の設置又は購入に要した費用とし、別表第2の左欄に掲げる補助対象機器につき、それぞれ同表の右欄に定める額を限度とする。

(交付申請)

第5条 規則第4条第1項に規定する書類の提出期限は、申請年度の3月31日とする。

2 規則第4条第1項第5号に規定する書類は、次のとおりとする。

- (1) 機器設置報告書（第1号様式）
- (2) 市税完納証明申請書（第2号様式）
- (3) 機器の設置状況を確認できる写真
- (4) 機器の設置費に係る領収書の写し
- (5) 機器の形状、規格、構造等が分かるパンフレット等
- (6) 機器を設置する住宅の位置図
- (7) 建物所有者の機器設置に係る承諾書（当該建物の所有権を有しない占有者が補助申請をする場合に限る。）
- (8) 電力事業者との電力受給契約確認書の写し及び単線結線図の写し（太陽光発電システムを設

置した場合に限る。)

(9) 住民票の写し(機器が設置された住宅への居住が確認できるものに限る。)

(10) その他市長が必要と認める書類

3 規則第4条第1項第1号から第4号、及び同条第2項第1号に規定する書類は、同条第3項の規定により提出を省略するものとする。

(実績報告等の併合)

第6条 第5条の交付申請は、規則第14条第1項に規定する実績報告と併合するものとする。

(処分の制限)

第7条 補助金の交付を受けた者は、機器の法定耐用年数の期間内において当該機器を処分しようとするときは、あらかじめ処分承認申請書(第3号様式)を市長に提出するものとする。

(情報の提供等)

第8条 市長は、補助金の交付を受けた者に対し、必要に応じ使用状況その他の情報の提供について協力を求めることができる。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

(田村市太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱の廃止)

2 田村市太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱(平成20年4月1日施行)は、廃止する。

(経過措置)

3 この要綱の施行の日の前日までに、田村市太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱の規定によりなされた処分、手続きその他の行為は、この要綱の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成28年告示第19号)

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年5月31日告示第55号)

この告示は、公布の日から施行する。

附 則(令和3年3月30日告示第66号)

この告示は、公布の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

別表第1(第2条、第3条関係)

補助対象機器	内容
太陽光発電システム	住宅等の屋根等への設置に適した、太陽光エネルギーを電気に変換し低圧又は高圧の配電線と逆潮流有で連系するシステムであって、太陽電池の最大出力が10キロワット未満のもの。
太陽熱利用システム	住宅等の屋根等への設置に適した、太陽熱エネルギーにより温められた不凍液等の集熱媒体を強制循環する太陽集熱器と蓄熱媒体を貯蔵する太陽蓄熱槽により構成される、給湯及び冷暖房等の用

	<p>に供されるソーラーシステム。</p> <p>又は、住宅の屋根等への設置に適した、太陽熱エネルギーを集めて給湯に利用する太陽熱温水器（自然循環型又は真空貯湯型のものをいう）</p>
--	--

別表第2（第4条関係）

補助対象機器	補助金の額
太陽光発電システム	20,000円に、太陽光発電システムを構成する太陽電池モジュールの最大出力（キロワットを単位とし、小数点第三位を四捨五入して得た数値（4キロワットを超えるときは4キロワット）とする。）を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる）とする。
太陽熱利用システム	設置に要する経費に1/10を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる）とする。ただし、80,000円を上限とする。

機 器 設 置 報 告 書

年 月 日

田 村 市 長 様

下記のとおり、機器を設置したので報告します。

所在地
販売事業者 名称
代表者



補助事業等の目的及び内容				
1 新築住宅への機器設置 <input type="checkbox"/> 建替		2 既設住宅への機器設置		
3 機器付き住宅の購入				
機器の名称等				
1 太陽光発電システム 電力受給契約日：平成 年 月 日				
品番（型式名）	公称最大出力		枚数	公称最大出力値
・①	W	×	枚	= W
・②	W	×	枚	= W
・③	W	×	枚	= W
公称最大出力計（①+②+③）小数点第3位を四捨五入				kW
2 太陽熱利用システム 機器設置日：平成 年 月 日				
（型式： 集熱器総面積： m ² ）				
機器の設置場所	<input type="checkbox"/> 申請者住所（所在地）と同じ <input type="checkbox"/> その他（ ）			
機器の製造会社名				
機器施工事業者	所在地（ ） 事業者名（ ）			
連絡先	<input type="checkbox"/> 販売事業者 <input type="checkbox"/> 施工事業者 <input type="checkbox"/> その他（ ） 担当者（ ）電話番号（ ）			

第2号様式（第5条関係）

市 税 完 納 証 明 申 請 書

年 月 日

田村市長 様

住 所
申請者 氏 名 ㊟
電 話

田村市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金交付申請のため、私の世帯の全員の納付すべき税目の納期到来分について納税されていることを証明願います。

証 明 番 号	第 号 (年 月 日現在)
---------	----------------

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

田村市長

印

第3号様式 (第7条関係)

処 分 承 認 申 請 書

年 月 日

田村市長 様

申請者 住 所
氏 名
電 話



注意 □のある欄は、該当する箇所にレ印を付けてください。

交 付 年 度	年 度
補助金等決定通知書番号	第 号
機器の設置場所	
処分する機器	1. 太陽光発電システム 2. 太陽熱利用システム
処 分 の 方 法	<input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 貸与 <input type="checkbox"/> 担保 <input type="checkbox"/> 廃棄 <input type="checkbox"/> その他 ()
処 分 の 時 期	
処 分 の 理 由	